

# 第33期 年度事業報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

証券コード 5449

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト(連結)
- 04 財務諸表(連結)
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 連結株主資本等変動計算書
- 06 財務ハイライト(単独)
- 07 財務諸表(単独)
  - 貸借対照表
  - 損益計算書
  - 株主資本等変動計算書
- 09 グループ会社(連結対象)の概要
- 10 トピックス
- 11 株式の状況
- 12 会社の概要
- 13 お知らせ
- 14 株主メモ

# 徹底したコスト削減の追求と、 将来にわたる盤石な事業基盤の 確立を図る

## ■ 当期の経営成績

厳しい経営環境が継続するなか、  
前年度比減益ながら一定の収益を確保

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外需要の好調を背景に一部産業分野で持ち直しの兆しが見られたものの、長期的なデフレ傾向や急激な円高の進行、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が継続いたしました。

鉄鋼需要につきましては、建築・土木分野の需要が極めて低い水準に留まるなか、アジアを中心とした旺盛な海外鉄鋼需要に支えられ、国内外の製造業向けの需要が回復するなど、全体としては昨年を上回る粗鋼生産量となりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、建築・土木分野の長期低迷による大幅減産の継続を余儀なくされたことに加え、鋼材市況の軟化や円高による輸出環境の悪化、世界的な資源インフレによるスクラップ価格の上昇など、一段と厳しい経営環境となりました。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要家の皆様にご理解をいただきながら適正価格の維持・改善に努めるとともに、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄の排除に取

り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては前年度比で減益となりましたが、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材数量は86万8千トン（前年同期実績82万7千トン）、売上高は704億8千3百万円（前年同期実績637億2千4百万円）となり、経常利益は70億6千8百万円（前年同期実績76億2千8百万円）となりました。また、特別利益として大阪市中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を18億3百万円計上し、特別損失として減損損失を22億2千5百万円計上したことから、当期純利益につきましては39億1千6百万円（前年同期実績42億8千4百万円）となりました。

## ■ 株主還元

年間配当金は1株につき25円

当期末の配当金につきましては、平成23年5月19日開催の取締役会において、1株につき10円の配当とさせていただきますことを決議いたしました。これにより中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株につき25円とな

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第33期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申しあげます。

# OSAKA STEEL REPORT

りました。

次期の配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることを鑑み、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表させていただきます。

## ■今後の見通し

徹底したコスト削減の追求と、  
将来にわたる盤石な事業基盤の確立を図る

平成23年度のわが国の経済見通しは、極めて不透明であると言わざるを得ません。すなわち、国内経済における長期的なデフレ傾向や円高の継続、中東・北アフリカ諸国の政情不安による原油価格の高騰などに加え、この度の東日本大震災における未曾有の被害と福島第一原子力発電所の事故による影響等が長期化・深刻化することが危惧されております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、まずは、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組みでまいります。その上で、従来から進めてまいりました、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化し、生産・販売・調達一体となった効率的な運営に努め、引き続き徹底したコスト削減を追求して

まいります。加えて、将来にわたる磐石な事業基盤を確立するため、高級商品化への一層の推進を図るとともに、今後の成長が期待できる東南アジア地域を中心に、新しい事業機会の獲得や戦略的展開に向けた検討を強力に推進してまいります。更に、国内における電炉業界再編の気運が高まるなか、当社グループがその中心的な役割を果たすべく、各社とのアライアンスやM&A等の諸施策についても積極的な展開を図ってまいります。

また、安全環境防災等のリスク管理を徹底するとともに、省エネルギー・省電力・省資源対策などを積極的に行い、内部統制によるコンプライアンス強化にも一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長  
永 広 和 夫

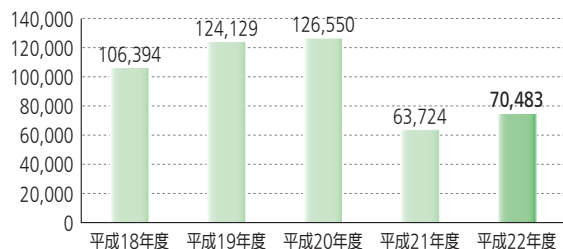
## 03 財務ハイライト(連結)

### ■ 主要経営指標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
売上高 (百万円)	106,394	124,129	126,550	63,724	70,483
経常利益 (百万円)	15,710	12,161	20,845	7,628	7,068
当期純利益 (百万円)	9,088	7,028	12,047	4,284	3,916
純資産額 (百万円)	101,186	106,441	116,026	119,174	121,165
総資産額 (百万円)	127,929	131,802	136,912	135,485	137,403
1株当たり純資産額 (円)	2,378.50	2,499.72	2,780.03	2,856.02	2,925.35
自己資本比率 (%)	78.2	79.8	83.8	87.0	87.9
従業員数 (名)	728	723	727	706	704

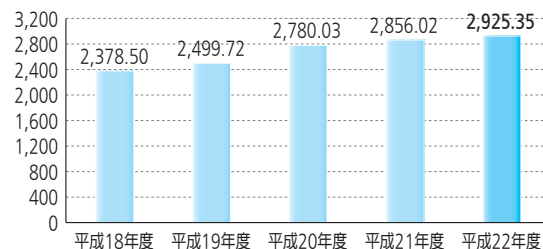
### ■ 売上高推移

(単位: 百万円)



### ■ 1株当たり純資産額

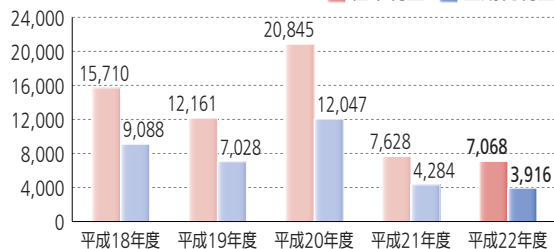
(単位: 円)



### ■ 経常利益・当期純利益

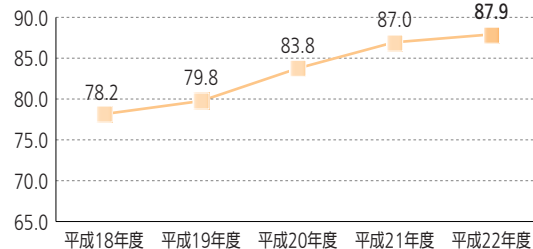
(単位: 百万円)

■ 経常利益 ■ 当期純利益



### ■ 自己資本比率

(単位: %)



## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	89,464	82,102
現金及び預金	349	408
受取手形及び売掛金	22,161	19,428
棚卸資産	10,193	7,216
繰延税金資産	399	816
預け金	56,222	53,656
その他	143	579
貸倒引当金	△ 3	△ 4
固定資産	47,939	53,382
有形固定資産	45,921	50,857
建物及び構築物	5,979	7,112
機械装置及び運搬具	9,541	12,417
工具器具及び備品	821	967
土地	29,338	29,905
建設仮勘定	241	454
無形固定資産	16	41
ソフトウェア	—	25
その他	16	16
投資その他の資産	2,001	2,483
投資有価証券	1,303	1,701
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	285	375
その他	489	493
貸倒引当金	△ 83	△ 93
資産合計	137,403	135,485

期 別 科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	12,120	12,199
支払手形及び買掛金	7,089	7,718
未払法人税等	1,740	1,228
修繕引当金	1,093	954
その他	2,196	2,298
固定負債	4,117	4,111
繰延税金負債	2,030	2,181
退職給付引当金	1,658	1,728
役員退職慰労引当金	144	137
その他	284	64
負債合計	16,238	16,310
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	120,298	117,208
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	101,963	98,871
自己株式	△ 1,082	△ 1,081
その他の包括利益累計額	418	650
その他有価証券評価差額金	418	650
少数株主持分	448	1,315
純資産合計	121,165	119,174
負債及び純資産合計	137,403	135,485

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 05 財務諸表(連結)

### ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	70,483	63,724
売上原価	59,385	51,925
売上総利益	11,097	11,799
販売費及び一般管理費	4,229	4,343
営業利益	6,868	7,456
営業外収益	396	439
受取利息及び配当金	130	181
雑収益	266	258
営業外費用	196	267
雑損失	196	267
経常利益	7,068	7,628
特別利益	1,803	—
固定資産売却益	1,803	—
特別損失	2,225	370
減損損失	2,225	370
税金等調整前当期純利益	6,646	7,257
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,756
法人税等調整額	599	185
少数株主利益又は少数株主損失	△ 866	31
当期純利益	3,916	4,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

### ■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	8,769	10,648	98,871	△ 1,081	117,208	650	650	1,315	119,174
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 825	—	△ 825	—	—	—	△ 825
当期純利益	—	—	3,916	—	3,916	—	—	—	3,916
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 231	△ 231	△ 867	△ 1,099
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,091	△ 1	3,089	△ 231	△ 231	△ 867	1,990
平成23年3月31日残高	8,769	10,648	101,963	△ 1,082	120,298	418	418	448	121,165

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 828
現金及び現金同等物の増加額	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	54,065
現金及び現金同等物の期末残高	56,571

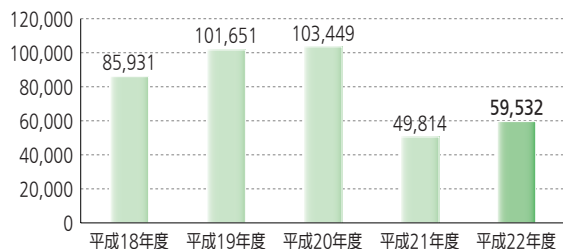
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ■主要経営指標

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
売上高(百万円)	85,931	101,651	103,449	49,814	59,532
経常利益(百万円)	12,463	10,027	17,521	6,656	6,362
当期純利益(百万円)	7,450	5,987	10,483	3,920	4,322
純資産額(百万円)	89,106	93,168	101,165	103,913	107,183
総資産額(百万円)	118,755	122,050	130,144	129,216	132,821
1株当たり純資産額(円)	2,117.56	2,214.26	2,451.12	2,518.08	2,597.40
1株当たり配当額(円)	38.00	32.00	38.00	15.00	25.00
自己資本比率(%)	75.0	76.3	77.7	80.4	80.7
従業員数(名)	418	415	420	432	432

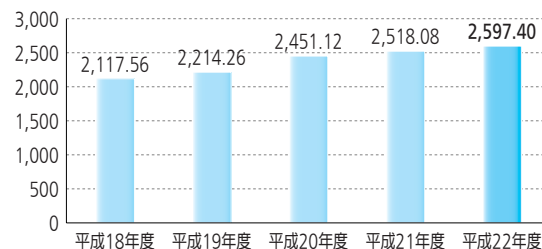
## ■売上高推移

(単位:百万円)



## ■1株当たり純資産額

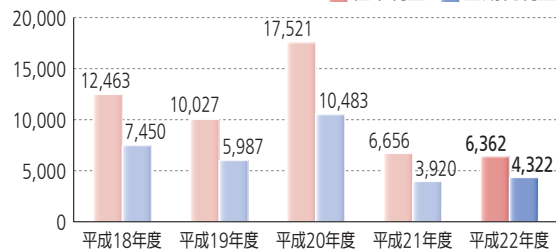
(単位:円)



## ■経常利益・当期純利益

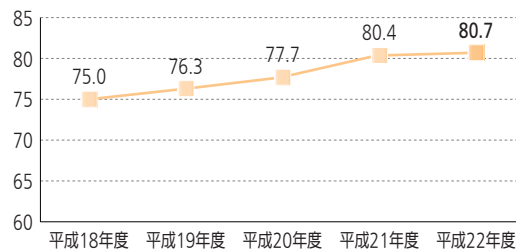
(単位:百万円)

■ 経常利益 ■ 当期純利益



## ■自己資本比率

(単位:%)



## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成23年 3月31日現在)	前 期 (平成22年 3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>83,381</b>	<b>75,704</b>
現金及び預金	42	81
受取手形	—	50
売掛金	18,448	14,746
製品	2,382	1,115
半製品	1,020	677
原材料	1,250	608
仕掛品	275	268
貯蔵品	2,844	2,836
前払費用	21	22
繰延税金資産	362	705
短期貸付金	420	420
未収入金	80	494
預け金	56,222	53,656
その他	10	20
<b>固定資産</b>	<b>49,440</b>	<b>53,511</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,695</b>	<b>43,966</b>
建物	4,463	5,085
構築物	911	983
機械及び装置	8,450	9,906
車輛及び運搬具	5	12
工具器具及び備品	660	815
土地	26,028	26,790
建設仮勘定	174	371
<b>無形固定資産</b>	<b>6</b>	<b>30</b>
ソフトウェア	—	24
その他	6	6
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,738</b>	<b>9,514</b>
投資有価証券	1,255	1,642
関係会社株式	5,269	5,269
関係会社長期貸付金	1,820	2,240
その他	415	384
貸倒引当金	△ 22	△ 22
<b>資産合計</b>	<b>132,821</b>	<b>129,216</b>

期 別 科 目	当 期 (平成23年 3月31日現在)	前 期 (平成22年 3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>21,988</b>	<b>21,654</b>
買掛金	5,927	5,705
未払金	671	445
未払費用	765	760
未払法人税等	1,439	986
預り金	12,029	12,544
修繕引当金	1,093	954
その他	60	257
<b>固定負債</b>	<b>3,648</b>	<b>3,648</b>
繰延税金負債	2,030	2,181
退職給付引当金	1,261	1,338
役員退職慰労引当金	96	86
その他	260	41
<b>負債合計</b>	<b>25,637</b>	<b>25,302</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>106,784</b>	<b>103,288</b>
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	87,326	83,829
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	86,799	83,301
特別償却準備金	67	4
資産圧縮積立金	4,062	4,102
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	47,369	43,894
自己株式	△ 1,082	△ 1,081
評価換算差額等	399	624
その他有価証券評価差額金	399	624
<b>純資産合計</b>	<b>107,183</b>	<b>103,913</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>132,821</b>	<b>129,216</b>

- (注) (当 期) (前 期)
- 有形固定資産の減価償却累計額 52,555百万円 49,900百万円
  - 1株当たりの当期純利益 104円75銭 94円99銭
  - 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	59,532	49,814
売上原価	50,472	40,636
売上総利益	9,060	9,177
販売費及び一般管理費	3,109	3,125
営業利益	5,950	6,052
営業外収益	634	913
受取利息及び配当金	373	719
雑収益	261	193
営業外費用	223	308
支払利息	29	46
雑損失	193	262
経常利益	6,362	6,656
特別利益	821	—
固定資産売却益	821	—
特別損失	—	370
減損損失	—	370
税引前当期純利益	7,184	6,285
法人税、住民税及び事業税	2,516	2,268
法人税等調整額	345	97
当期純利益	4,322	3,920

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ■ 株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

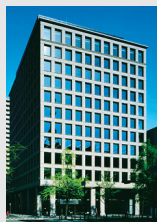
(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差 額金		評価・換算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		特 別 準備金	特 別 準備金	特 別 積立金	繰越利益 剰余金						利 益 剰余金 合計
平成22年3月31日残高	8,769	11,771	11,771	527	4	4,102	35,300	43,894	83,829	△1,081	103,288	624	624	103,913
事業年度中の変動額														
積立金等の取崩	—	—	—	—	62	△40	—	△22	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△825	△825	—	△825	—	—	△825
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	4,322	4,322	—	4,322	—	—	4,322
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△225	△225	△225
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	62	△40	—	3,474	3,497	△1	3,495	△225	△225	3,270
平成23年3月31日残高	8,769	11,771	11,771	527	67	4,062	35,300	47,369	87,326	△1,082	106,784	399	399	107,183

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 09 グループ会社(連結対象)の概要

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール㈱、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業㈱、製品の輸送機能を担う大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱、グループ全体の商事部門となる大阪物産㈱の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



### 大阪物産株式会社

〒541-0045  
大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
京阪神不動産御堂筋ビル13階  
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

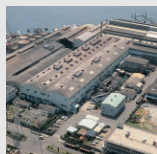
### 大阪新運輸株式会社



〒590-0901  
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地  
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

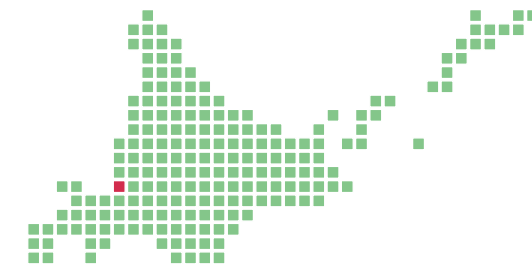
- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

### 日本スチール株式会社



〒596-0013  
大阪府岸和田市臨海町11番地  
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売

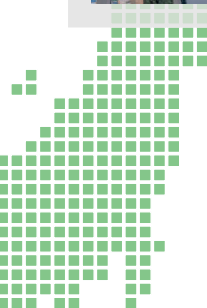


### 新北海鋼業株式会社



〒047-0261  
北海道小樽市銭函三丁目520番地3  
TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70%(間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売



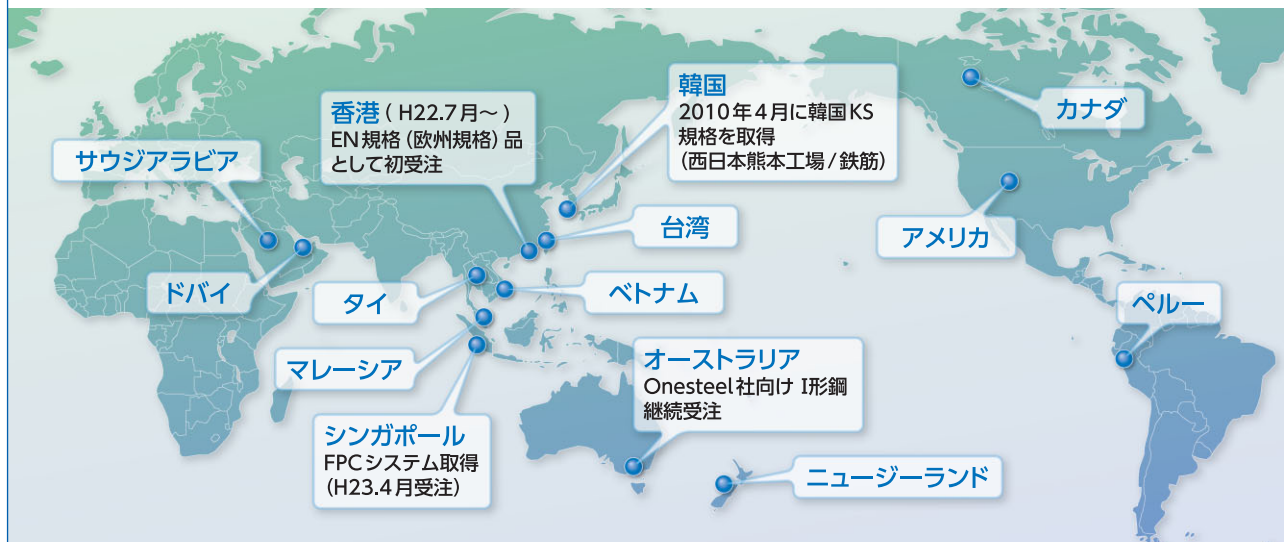
### 西鋼物流株式会社



〒869-0417  
熊本県宇土市境目町300番  
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

## 海外新規格取得と輸出先の拡大状況



## 自己株式の取得について

4月28日の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。

### 1 自己株式取得の目的

機動的な資本政策等の  
遂行を可能とする

### 2 自己株式取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 200万株 (上限)  
(発行済株式総数に対する割合 4.73%)
- ③株式の取得価額の総額 36億円 (上限)
- ④取得の期間 平成23年5月2日から平成23年7月27日
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付

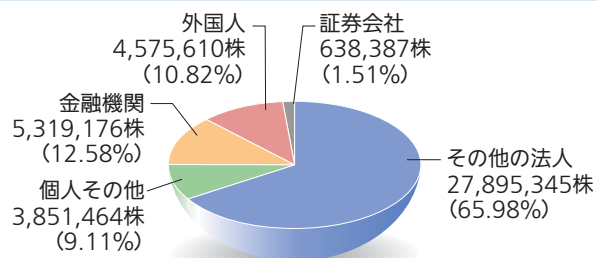
## 11 株式の状況

### ■ 株式総数及び株主数

(平成23年3月31日現在)

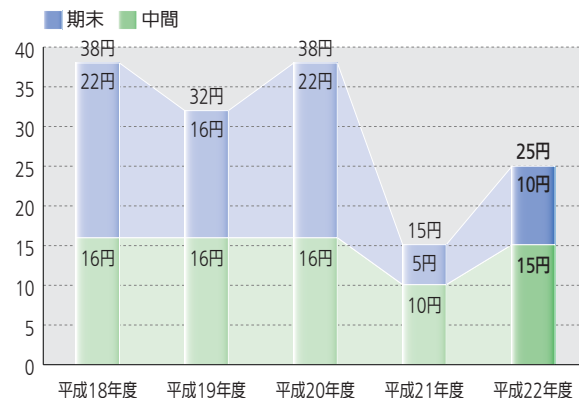
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,926名

### ■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式1,014,194株は「個人その他」に含めています。

### ■ 配当金推移



### ■ 大株主

(上位10名)

	持株数	持株比率
新日本製鐵株式会社	25,629 千株	62.1 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,559	5.6
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアント アカウト ジエイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー	1,431	3.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	979	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	666	1.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	594	1.4
立花証券株式会社	564	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.2
三井物産株式会社	480	1.2
野村信託銀行株式会社	437	1.1

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記大株主には、自己株式(1,014千株)は含まれておりません。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式会社であります。

## ■ 会社概要

(平成23年3月31日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムバー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従業員	432名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	<a href="http://www.osaka-seitetu.co.jp">http://www.osaka-seitetu.co.jp</a>
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神不動産御堂筋ビル13階) 電話 (06)6204-0300(代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1441(代表)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901(代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111(代表)
東京支店	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576(代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319(代表)

## ■ 取締役及び監査役

(平成23年6月24日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	調 和 郎
非常勤取締役	柳 井 純
監査役	清 藤 貴 博
監査役(非常勤)	和 田 壮 史
※ 監査役(非常勤)	幸 野 誠 司

(注)1. 監査役和田壮史、幸野誠司の両氏は社外監査役であります。

2. ※印は新任監査役であります。

## ■ 執行役員

(平成23年6月24日現在)

上級執行役員	樫 尾 茂 樹
上級執行役員	市 川 馨
上級執行役員	櫻 井 勤
執行役員	一 木 清 治
執行役員	室 屋 定 史
執行役員	大 住 昌 弘
※ 執行役員	濱 崎 晃
執行役員(非常勤)	吉 田 言

(注) ※印は新任執行役員であります。

## ■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

### 【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができます。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 中央三井信託銀行

(\*下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)

## ■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えるため、リニューアルを行いました。また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



 <http://www.osaka-seitetu.co.jp>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



環境に配慮して大豆油インキで印刷しています。



この報告書はユニバーサルデザイン(UD)書体を使用し、弱視・老眼等、視力の低下にお悩みの方にも読みやすいよう配慮をしています。

